

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和7年8月8日 (第1回)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	長井市 62090
地域名 (地域内農業集落名)	時庭 (町屋敷、田仲、波華、波化、水口、向)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	168.99 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	168.99 ha
② 田の面積	163.44 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	5.55 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	43.14 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	42.37 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

・当地区は、市南部の白川左岸に位置する水田地帯である。農業従事者の高齢化・後継者不足も進んでおり、遊休農地の更なる増加が懸念されることから、持続的に農地の利用を図りながら地域の活性化を進めるためには、新規就農者を確保・育成しつつ、地域住民などを交え地域全体で農地を利用していく仕組みの構築が喫緊の課題である。このため、分散する担い手の農地を集約化するとともに、地域で取り組める新たな作物や栽培方法を検討していく必要がある。

【地域の基礎的データ】

農業者:48人(うち50歳代以下2人)、団体経営体(法人・集落営農組織等)1経営体、従業員等5人

主な作物:水稻、大豆、枝豆・行者菜・南瓜

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・周年農業による通年安定雇用の確立とリスク分散を図り、冬期間の収入を確保できる作物の導入を検討する。また、地域の特産物である行者菜については、有機農業の取組を段階的に進めるために農地の集積・集約化を進めていく。さらに農作業の効率化を図るため、スマート農業の導入を進め、併せて品目拡大によるリスク分散を図っていく。

・事業継続計画(BCP)は、顧客・社会からの信用が増し、市場から高い評価を得ることに繋がることから、自然災害等のリスクに備え、また、活かしていくことで地域と担い手が一体となって農地を利用していく体制の構築を図る。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
・農地バンクへの貸付けを進めつつ、担い手(認定農業者、農事組合法人ファーム豊里)への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	91.62	%	将来の目標とする集積率
			93.00 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
・担い手が利用する農地面積の団地数及び面積は、8箇所、平均1.5a(令和5年度時点)			
・団地数の半減及び団地面積の拡大を進める。(令和10年度)			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとすべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
・担い手(認定農業者、農事組合法人ファーム豊里)を中心に集積・集約化する。 ・担い手の分散錯圃を解消を進めていく。
(2)農地中間管理機構の活用方法
・地域全体の農地を農地中間管理機構に貸し付け、農地バンクの事業を行う農地相談員等の指導の中で目標地図において受け手を位置付けることで、段階的に集約化を進める。
(3)基盤整備事業への取組
・平成18年に経営体育成基盤整備事業により区画整理工事が着工され、大区画化・暗渠排水されている。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
・農業生産法人等を中心に、6次産業化に取り組む新規就農者や伝統野菜等に取り組み、農家等を育成していく。 ・担い手は十分確保されているが、移住者等で新規就農を目指す者を地域で受け入れることで、多様な担い手として育成していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
・地域内での農作業の効率化を図るため、受託農作業は法人へ委託するとともに、ブロックローテーションにより団地化を図り、遊休農地の発生しないように予防していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☒ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☒ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携	☒ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①タヌキ・ハト・カラスの被害が拡大しないようネットを設置するとともに、目撃情報や被害情報があった場合には速やかに対応できる体制を構築する。併せて地域内外から捕獲人材の確保・育成を進める。
②地域特産物の行者菜を対象に、有機農業への切り替えを段階的に進める。
③経営効率を上げるため、AIなどの情報機器によりスマート農業技術の導入を検討していく。
⑧担い手の営農や農業を担う者の利用状況などを考慮し、出荷・調製施設など農業用施設の集約化を進める。
⑩みどりの食料システムに取り組み、環境負荷軽減や消費の拡大、食育の推進などの活動も行っていく。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	0経営体		0 ha	0 ha		0 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	(農)ファーム豊里	耕耘・播種・培土・除草・収穫・乾燥調製	大豆

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	48	うち計画同意者数(人・%)	45 (94%)
-------------	----	---------------	----------

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

	属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
			経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
1	認農		水稲	2.68 ha	ha	水稲	ha	ha	16	
2	認農		水稲、露地野菜	0.85 ha	ha	水稲、露地野菜	0.85 ha	ha	6	
3	認農		水稲、大豆、露地野菜	10.17 ha	ha	水稲、大豆、露地野菜	14.60 ha	ha	26	
4	認農		水稲、大豆、枝豆	0.19 ha	ha	水稲、大豆、枝豆	0.19 ha	ha	4	
5	認農		水稲、露地野菜	0.02 ha	ha	水稲	0.02 ha	ha	11	
6	認農		水稲	5.06 ha	ha	水稲	5.06 ha	ha	31	
7	認農		水稲、大豆、露地野菜	2.81 ha	ha	水稲、大豆、露地野菜	7.00 ha	ha	17	
8	認農		水稲、大豆、露地野菜	98.60 ha	ha	水稲、大豆、露地野菜	100.00 ha	ha	28	
9	認農		水稲、畜産	0.16 ha	ha	水稲、畜産	0.16 ha	ha	23	
10	認農		水稲	2.66 ha	ha	水稲	2.66 ha	ha	3	
11	認農		水稲、WCS	9.38 ha	ha	水稲、WCS	11.00 ha	ha	18	
12	認農		水稲	2.62 ha	ha	水稲	2.62 ha	ha	19	
13	利用者		水稲	1.98 ha	ha	水稲	1.98 ha	ha	29	
14	利用者		水稲	0.24 ha	ha	水稲	0.24 ha	ha	15	
15	利用者		水稲	1.75 ha	ha	水稲	1.75 ha	ha	9	
16	利用者		水稲	1.04 ha	ha	水稲	1.04 ha	ha	8	
17	利用者		水稲	0.32 ha	ha	水稲	0.32 ha	ha	14	
18	利用者		水稲	0.24 ha	ha	水稲	0.24 ha	ha	13	
19	利用者		水稲	0.58 ha	ha	水稲	0.58 ha	ha	21	
20	利用者		水稲	3.31 ha	ha	水稲	3.31 ha	ha	27	
21	利用者		水稲	2.30 ha	ha	水稲	2.30 ha	ha	25	
22	利用者		水稲	0.23 ha	ha	水稲	0.23 ha	ha	10	
23	利用者		水稲	1.30 ha	ha	水稲	1.30 ha	ha	5	
24	利用者		水稲	0.24 ha	ha	水稲	0.24 ha	ha	7	
25	利用者		露地野菜	0.00 ha	ha	露地野菜	4.44 ha	ha	24	
26	利用者		水稲	0.21 ha	ha	水稲	0.21 ha	ha	22	
27	利用者		露地、施設花き	0.68 ha	ha	露地、施設花き	1.50 ha	ha	1	
28	利用者		水稲	1.14 ha	ha	水稲	1.14 ha	ha	20	
29	利用者		水稲	2.49 ha	ha	水稲	2.49 ha	ha	2	
30	利用者		水稲	0.11 ha	ha	水稲	0.11 ha	ha	12	
31	利用者		水稲	1.47 ha	ha	水稲	1.47 ha	ha	30	